

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 長沢 和宙
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 長沢 和宙
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	1,028,248	1,038,555	2,073,847
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,948	3,704	49,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	18,132	8,858	35,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,122	8,877	35,318
純資産額 (千円)	1,328,194	1,306,267	1,345,389
総資産額 (千円)	2,500,016	2,269,342	2,712,227
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.80	0.88	3.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	57.6	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,705	54,946	75,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,274	178,035	104,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,419	412,364	327,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,880,079	1,491,944	2,027,423

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.55	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（注1）で構成されており、占い事業、エンタメ・マッチングサービス事業及びその他事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より各事業の名称及びセグメントの変更を行っております。

(1) 占い事業（旧：デジタルコンテンツ事業 / One to One 事業 占いサービス）

当社及び子会社が、自社Webサイト、ISP（注2）、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占い師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。

(2) エンタメ・マッチングサービス事業（旧：SNS事業 / XR事業 / One to One 事業 非占いサービス）

当社及び子会社が、SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行っております。

(3) その他事業（ヘルスケア/EC 他）

企画、開発の初期段階にある事業について、一括してその他事業としており、当第2四半期連結会計期間においては、次の事業を推進しております。（ 3 ）

・EC事業の育成（CoréelleJAPAN / アイゴー）

・ヘルスケア領域への進出（女性向けメンタルヘルス事業 / 女性向け美容クリニック）

(注) 1．当社は、2022年12月21日付取締役会において連結子会社である日本和心醫薬有限公司（本店所在地：香港、董事長：長沢和宙）の解散及び清算を決議し、本報告書提出日現在、現地法令に従い手続きを進めております。

2．ISP：Internet Service Provider 電気通信事業者

3．当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しており、発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上については、一括して「その他事業」に計上しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進んだことにより、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調を維持しました。一方、原料・資源コストの高騰等による物価上昇や、景気の急回復に伴う労働力確保の難しさが、企業活動等の推進に影響を及ぼしています。

このような情勢の中、当社グループは、「占いの企業」から「働く女性を応援する企業」への変容を目指し、既存事業の収益維持・拡大、及び新規事業の育成に注力してまいりました。占い事業において売上を維持したものの、広告宣伝費、人件費及びソフトウェア償却費の増加の他、M&A検討に係る費用及び新規サービス立案に向けた市場調査費が利益を押し下げ、損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,038百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失1百万円(前年同期は営業利益30百万円)、経常損失3百万円(前年同期は経常利益25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円)となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、今後の事業展開等を踏まえ、変更しております。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、下記及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

占い事業(旧:デジタルコンテンツ事業 / One to One 事業 占いサービス)

占い事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する1対N向けのサービス及びユーザーと占いの師が電話・チャットで直接、双方向にやり取りできる1対1向けのサービスを行っております。新規コンテンツ及び数年来売上を伸ばしてきた電話・チャットによる1対1形式の占いサービスが当第2四半期累計期間においてはやや不調となったものの、自社メディアの運用が好調であった他、各配信先向けのデジタルコンテンツにおいて、収益力のあるコンテンツの運用強化に注力したことにより、売上高は前年同期比で微増いたしました。しかしながら、広告宣伝費及び人件費の増加により、営業利益は減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における占い事業の売上高は979百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は269百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

エンタメ・マッチングサービス事業(旧: SNS事業 / XR事業 / One to One 事業 非占いサービス)

エンタメ・マッチングサービス事業においては、SNSを中心に、ネットとリアルの両面において人々の交流・関係構築の機会や場を提供するサービスを行っております。「きゃらデン」及びシミュレーションゴルフ店舗の運営により売上は微増いたしましたが、「きゃらデン」及び「OneRoof」の新規ユーザーの獲得に係る広告宣伝費が負担となり、営業損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンタメ・マッチングサービス事業の売上高は57百万円(前年同期比4.3%増)、営業損失66百万円(前年同期は営業損失79百万円)となりました。

なお、エンタメ・マッチングサービスについては、業務委託等の費用の見直しの他、運営サービスに関し選択と集中を行い、赤字幅の圧縮に努めてまいります。

その他事業(ヘルスケア/EC 他)()

当社グループでは、企画・開発の初期段階にある事業について、当第2四半期連結累計期間末日時点において、金額又は連結売上高若しくは連結営業利益に占める割合等から重要性が低いと判断した事業等については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間に引き続き、ECサイト運営、主に女性を対象とする医療・美容事業のM&Aについて検討に注力してまいりました。ECについては、プロモーションを行っていないことから売上は軽微である一方、ソフトウェア償却費を計上しているため、営業損失を計上しております。また、その他、M&A検討において生じた費用や新規

事業立案に向けた市場調査費として、10百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1百万円(前年同期比8.5%減)、営業損失33百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

なお、本書提出日現在において成立したM&A案件はございません。

当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しております。当第2四半期連結累計期間において発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上についても、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更等はございません。

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して442百万円減少し、2,269百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少535百万円、売掛金の減少39百万円及び無形固定資産の増加51百万円によるものです。

資産の内訳は、流動資産1,784百万円、有形固定資産25百万円、無形固定資産184百万円及び投資その他の資産274百万円となっております。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して403百万円減少し、963百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済125百万円及び長期借入金の返済256百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債721百万円、固定負債241百万円となっております。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、1,306百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少39百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して535百万円減少し、1,491百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入(前年同期は60百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費20百万円及び売上債権の減少39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の支出(前年同期は37百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出74百万円及び長期貸付による支出100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、412百万円の支出(前年同期は527百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出382百万円及び配当金の支払い130百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		11,300,000		451,459		348,454

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エヌカルテット	千葉県柏市柏5-5-4	4,859,000	48.21
長沢 一男	東京都港区	1,987,200	19.72
長沢 敦子	東京都港区	188,000	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	98,600	0.98
長沢 匡哲	東京都新宿区	85,000	0.84
株式会社千里眼	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目10番32号	82,200	0.82
高橋 芳郎	神奈川県藤沢市	63,000	0.63
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	57,600	0.57
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	41,800	0.41
メディア工房役員持株会	東京都港区赤坂4丁目2-6	34,800	0.35
計	-	7,497,200	74.39

(注) 当社は自己株式として1,221,110株(保有割合10.81%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,077,100	100,771	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	11,300,000		
総株主の議決権		100,771	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂4-2-6	1,221,100	0	1,221,100	10.81
計		1,221,100	0	1,221,100	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2024年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,423	1,491,944
売掛金	273,217	234,084
商品	57	57
仕掛品	4,157	2,884
貯蔵品	291	292
その他	58,627	55,937
貸倒引当金	570	659
流動資産合計	2,363,205	1,784,541
固定資産		
有形固定資産	29,130	25,161
無形固定資産	132,885	184,678
投資その他の資産		
敷金及び保証金	92,605	94,757
その他	94,635	180,438
貸倒引当金	235	235
投資その他の資産合計	187,005	274,961
固定資産合計	349,021	484,801
資産合計	2,712,227	2,269,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,780	52,721
1年内返済予定の長期借入金	629,896	503,972
未払費用	44,145	35,855
未払法人税等	6,154	5,970
未払消費税等	6,694	13,372
その他	125,148	109,541
流動負債合計	868,819	721,432
固定負債		
長期借入金	498,018	241,642
固定負債合計	498,018	241,642
負債合計	1,366,837	963,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2024年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	422,578	422,578
利益剰余金	986,491	947,396
自己株式	514,204	514,212
株主資本合計	1,346,325	1,307,223
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	935	955
その他の包括利益累計額合計	935	955
純資産合計	1,345,389	1,306,267
負債純資産合計	2,712,227	2,269,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,028,248	1,038,555
売上原価	501,055	513,639
売上総利益	527,193	524,915
販売費及び一般管理費	496,562	526,613
営業利益又は営業損失()	30,631	1,697
営業外収益		
受取利息	11	2,091
その他	235	364
営業外収益合計	247	2,456
営業外費用		
支払利息	4,903	4,459
その他	26	3
営業外費用合計	4,929	4,463
経常利益又は経常損失()	25,948	3,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,948	3,704
法人税、住民税及び事業税	2,190	1,133
法人税等調整額	5,625	4,020
法人税等合計	7,816	5,153
四半期純利益又は四半期純損失()	18,132	8,858
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,132	8,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	18,132	8,858
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9	19
その他の包括利益合計	9	19
四半期包括利益	18,122	8,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,122	8,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,948	3,704
減価償却費	15,375	20,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	89
受取利息	11	2,091
支払利息	4,903	4,459
売上債権の増減額(は増加)	24,836	39,133
棚卸資産の増減額(は増加)	178	1,271
仕入債務の増減額(は減少)	4,015	4,059
未払金の増減額(は減少)	21,099	18,067
未払費用の増減額(は減少)	3,518	8,290
未払消費税等の増減額(は減少)	11,605	20,239
その他	1,287	3,528
小計	71,714	53,166
利息及び配当金の受取額	11	2,091
利息の支払額	4,723	4,170
法人税等の支払額	6,296	831
法人税等の還付額	-	4,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,705	54,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665	1,047
無形固定資産の取得による支出	36,609	74,636
長期貸付けによる支出	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,274	178,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	482,524	382,300
自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	44,895	30,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,419	412,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,032	535,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,111	2,027,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,079	1,491,944

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
給与手当	54,782千円	55,375千円
広告宣伝費	148,401	166,241
貸倒引当金繰入額	189	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
現金及び預金勘定	1,880,079千円	1,491,944千円
現金及び現金同等物	1,880,079	1,491,944

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,355	4.5	2022年 8 月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	30,236	3.0	2023年 8 月31日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	占い事業	エンタメ・マッ チングサービス 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	971,579	55,355	1,026,934	1,314	1,028,248	-	1,028,248
外部顧客への売上 高	971,579	55,355	1,026,934	1,314	1,028,248	-	1,028,248
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	971,579	55,355	1,026,934	1,314	1,028,248	-	1,028,248
セグメント利益又は セグメント損失()	279,471	79,795	199,676	4,482	195,194	164,563	30,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業などを含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 164,563千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用164,563千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	占い事業	エンタメ・マッ チングサービス 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	979,611	57,741	1,037,352	1,202	1,038,555	-	1,038,555
外部顧客への売上 高	979,611	57,741	1,037,352	1,202	1,038,555	-	1,038,555
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	979,611	57,741	1,037,352	1,202	1,038,555	-	1,038,555
セグメント利益又は セグメント損失()	269,220	66,001	203,218	33,074	170,143	171,841	1,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業などの事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 171,841千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用171,841千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今後の事業展開等を踏まえ報告セグメントの見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従
来の「デジタルコンテンツ事業」、「One to One事業」、「XR事業」、「SNS事業」の4区分から、「占い事
業」、「エンタメ・マッチングサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し
たものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	1円80銭	0円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	18,132	8,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	18,132	8,858
普通株式の期中平均株式数(株)	10,078,923	10,078,921

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年 3 月27日開催の取締役会において、次のとおり資金の借入を決議し、2024年 3 月29日付で借入を実行しております。

- (1) 用途
長期運転資金
- (2) 借入先の名称
株式会社三井住友銀行ほか 4 金融機関
- (3) 借入金額
900,000千円 (内503,972千円は 1 年内返済予定の長期借入金に係る返済資金に充当いたします。)
- (4) 借入条件
市場金利等を参考にして決定されております。
- (5) 借入実行日
2024年 3 月29日
- (6) 借入期間
3 年
- (7) 担保提供資産又は保証の内容
無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 川 高 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。